



ふくち基弘

県政だよりvol.66

INDEX

- 総額737億円の補正予算等が可決成立
- 平成29年度決算の概要について
- その他の活動

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro>

連絡先：ふくち基弘事務所
 住 所：広島県広島市西区己斐上2-36-7 〒733-0815
 電話/FAX：082-271-5369 e-mail：fucci7@enjoy.ne.jp

総額737億円の補正予算等が可決成立



9月18日から10月2日まで15日間の日程で広島県議会9月定例会が開かれました。総額737億102万円の補正予算等の審議を行い可決成立しました。さらに議員提案で「広島県県産木材利用促進条例」を制定しました。また、平成29年度の決算書が提出され、その認定については決算特別委員会を設置し閉会中に継続審査することとなりました。ふくち基弘が所属する民主県政会からは鷹廣純議員（広島市安佐南区）、金口巖議員（尾道市）、犬堂英徳議員（呉市）が一般質問を行いました。（質問の概要は下記、詳細は広島県議会のホームページをご覧ください。）

9月27日に行われた農林水産委員会でふくち基弘は、今回の補正予算で、ため池に関する防災情報提供システムの構築ために計上されている6500万円の予算について質疑を行い、県がすでに構築している防災情報システムと連携させることで経費を節減すると同時に適切な情報提供が行われるシステムを構築するよう求めました。また、来年度から創設される森林環境譲与税を活用し森林の手入れをさらに進めることで、災害に強い森林づくりに取り組むよう要望しました。

なお、7月豪雨災害を受けて8月3日に臨時議会を開き、災害復旧のための補正予算1,325億円を可決成立させました。

平成30年度9月補正予算の主な内容

被災した児童・生徒の心のケア等を行うスクールカウンセラーを派遣・・・3100万円
 坂町で大量に発生した災害廃棄物の処理の支援・・・14億6000万円
 被災中小企業等や商店街に対する施設・設備等の復旧・・・247億5300万円
 観光業への風評被害払拭と需要喚起のためのプロモーション・・・1億2800万円
 被災した農業用施設・機械の修繕や再整備等の支援・・・4億9100万円
 災害からの復旧に向けた公共土木施設等の強靱化・・・369億700万円
 県有施設等のブロック塀等の耐震対策や撤去・改修・・・16億9700万円
 etc.



鷹廣純議員（広島市安佐南区）

（質問）民間企業が被災者への支援活動を継続できるような協力支援を充実していくべきではないか。

（答弁）大規模災害発生時に被災者に対する支援を迅速かつ的確に実施するため、支援活動を行う民間企業のニーズを十分ふまえながら必要な支援を行っていく。

（質問）自動運転に関する技術開発や環境整備を県が進めては。

（答弁）自動運転の技術開発や環境整備など県内企業の挑戦を後押しし県内産業の活性化を図る。

金口巖議員（尾道市）

（質問）現在ある砂防ダム等の下流域の住民に、正確な情報をどう周知避難行動へつなげるのか。

（答弁）土石流などがダムを乗り越えうる事を知って頂き、避難情報が発令されたら直ちに避難行動をとって頂くよう、市町と連携して周知徹底していく。

（質問）県独自の支援策を設けるなど、本県の観光復興への取組みは。

（答弁）観光復興プロモーションなどにしっかり取り組み、本県のブランド力の再構築につなげる。

犬堂英徳議員（呉市）

（質問）土砂災害警戒区域等では新たな住宅開発・住宅建設の規制をすべきではないか。

（答弁）市町では立地適正化計画を策定し、居住を誘導していく取組が進められており、県も災害リスクの低い土地へ居住を誘導する取組を後押ししていく。

（質問）広島県大学等進学奨学金の予算の拡充を図るべきでは。

（答弁）財源である高等学校等奨学金特別会計の収支見直しをふまえて今後検討していく。

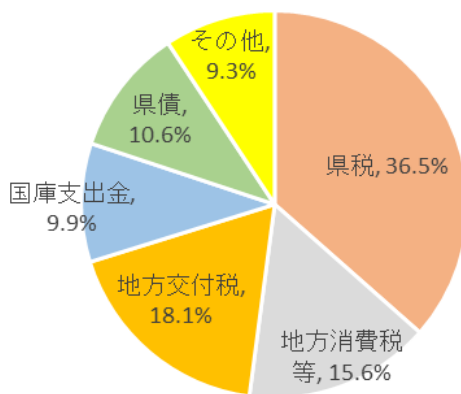
平成29年度決算の概要について

平成29年度の広島県の決算の概要は下記のとおりです。9月26日、委員16人で構成される決算特別委員会が設置され、議会閉会中に審査を行います。12月定例会にて審査結果が報告され、議決されます。

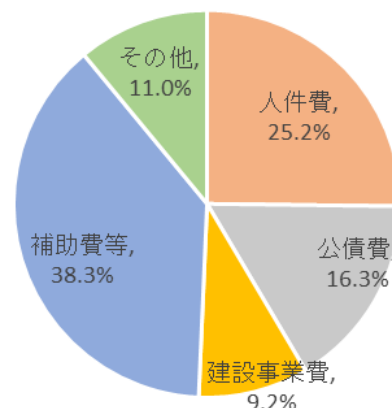
一般会計歳入決算額
9,472億1,922万円

一般会計歳出決算額
9,414億5,988万円

歳入の構成



歳出の構成



一般会計決算の概要

- 歳入決算額・・・9472億1922万円
- 歳出決算額・・・9414億5988万円
- 翌年度繰越財源・・・42億495万円
- 実質収支額・・・・・・15億5439万円

特別会計決算の概要

- 歳入決算額・・・3211億4551万円
- 歳出決算額・・・3146億9598万円
- 翌年度繰越財源・・・・・・8311万円
- 実質収支額・・・・・・63億6643万円

平成29年度の決算から広島県の財政状況をみると、財政の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は228.5%、弾力性を示す指標である経常収支比率が96.3%と、平成30年7月豪雨に伴う財政支出が重なることにより、極めて厳しい財政状況に陥ることが懸念される状態です。

一方、県としても「中期財政運営方針」に基づき、経営資源の最適配分など財政健全化への取組を進めており、その結果平成29年度のプライマリーバランスは492億円の黒字、実質的な県債残高については縮減が図られています。なお、県債残高は2兆4,078億円余で前年度から161億円余減少しているものの、国から償還財源として地方交付税に反映される臨時財政対策債が増加しており、将来負担額の着実な縮減に努める必要があります。

決算特別委員会委員

委員長	金口 巖(民主県政会)
副委員長	砂原 克規 山下 智之
委員	出原 正直 石津 正啓
	渡辺 典子 上田 泰弘
	瀧本 実(民主県政会)
	西村 克則(民主県政会)
	下森 宏昭 高木 昭夫
	田川 寿一 小林 秀矩
	中原 好治(民主県政会)
	下原 康充 冨永 健三

その他の活動

湯崎知事に要望書を提出

8月17日、民主県政会のメンバーで知事室を訪れ、湯崎知事に9月補正予算に関する要望書を提出しました。



インターン生を受け入れ

8～9月の2か月間、大学生3名をインターン生として受け入れました。インターン生達は湯崎知事との面談や街頭演説、議会傍聴や工場見学などを行いました。



紙屋町周辺地区活性化特別委員会

8月22日に紙屋町周辺地区活性化特別委員会が開かれました。

開催前に委員で地下街シャレオや旧広島市民球場跡地、中央公園周辺などについて現地調査を行いました。

特別委員会では、広島地下街開発(株)の経営状況やオフィスの需給、ひろしま都心活性化プランの成果等について質疑が行われました。

農林水産委員会で県内調査

8月29日～30日の日程で、農林水産委員会として県内調査を行いました。

東広島市のため池・治山施設、呉市や三原市の農地等の被災現場を視察しました。また、塩田跡地を利用してクルマエビやカキ等を養殖している(株)ファームスズキや微生物を利用した捕獲鳥獣処理施設なども視察しました。

